

拝啓 アメリカ大統領 バラック・オバマ 様

私は、日本国の沖縄県名護市長の稲嶺進と申します。

突然お手紙を差し上げること、ご容赦願います。今まさに、私たちのまち名護市辺野古崎にあなたの国の軍隊のために、新たな軍事基地（飛行場）が建設されようとしています。

私は、あなたにこの新たな軍事基地の建設を断念してほしいのです。その理由は、①先の世界大戦において日本国内唯一地上戦が行われたこの小さな島で20万人以上の尊い命が失われたこと、②それ以来、日本の国土の0.6%の沖縄に米軍専用施設の73.8%が今なお存在し続けていること、③米軍が引き起こす事件・事故、軍用機の墜落や耳をつんざく騒音と婦女暴行などの人権被害に69年間にわたって苦しめられてきたこと、④新たな軍事基地の建設予定地の辺野古崎沿岸は、ジュゴンや貴重なサンゴの群集が生息し世界でもまれにみる生物多様性に富んだ自然保護上重要な海域であること、⑤その貴重な自然を破壊して新たな軍事基地の建設を進めようとしていること、⑥新たな軍事基地の建設でこの海域のジュゴンが絶滅に追い込まれることを糾弾する訴訟が米国内で係争中であること、⑦県民を対象にした世論調査では、70%以上が新たな軍事基地の建設に反対していて、キャンプ・シュワブのゲート前や周辺の海上では、連日多くの人々が海上保安庁や防衛局の強権的で違法とも思える取り締まりの中で抗議の声をあげていること、等々です。

このような状況は、日本政府から米国政府にきちんと伝達されているのでしょうか。もし、なされているのなら米国政府はそれを承知で辺野古に新たな軍事基地が必要だと思っているのでしょうか。日本政府は、沖縄県知事が埋め立てを承認したから法的に条件はクリアしたと言っていますが、沖縄県民は納得していません。なぜなら、仲井眞知事は普天間飛行場の県外移設を選挙公約に立てて当選したにもかかわらず、公約を破棄して埋め立てを承認したからです。日本政府が辺野古に決めたことは、他に受け入れるところがないからとか、沖縄の地理的優位性や抑止力など根拠のない一方的な説明で押し付けられる終戦後から続いてきた構造的差別の表れだと認識しています。

沖縄県は、日米安全保障の担保として69年にわたりその役割を背負ってきました。しかし、日本の国土の0.6%の沖縄に米軍専用施設の73.8%が今なお存在し続けていることは、許容範囲を超え不条理そのものと言わざるを得ません。沖縄県は、観光立県を標榜し、将来は1,000万人の誘客を目指しています。沖縄観光の特徴は、亜熱帯の青い海・青い空に代表される豊かな自然と歴史・文化・芸能、そして県民特有のイチャリバチャデー（出会えば兄弟）というホスピタリティーです。幹線道路や住宅地のすぐ傍に軍事基地が存在し、日夜低空で訓練が行われる状況下では、県民はもちろん観光客も安心して旅行はできないだろうし、もう一度来たいとは思わないでしょう。

また、新たな軍事基地は100年以上も使用可能な施設で、半永久的に存在するのです。これはもう今を生きる我々だけの問題ではなく、未来を生きる我々の子や孫、その次の世代まで被害や負担を背負う問題ということです。そのことを思うと、親として人間としてとても耐えられるものではありません。

今、辺野古周辺で起きている海上保安庁や防衛局の数々の暴挙は普通ではありません。とても民主主義社会で起きている出来事とは思えません。

親愛なるバラック・オバマ様、民主主義国家の先導者として、この問題と真摯に向き合い、私たちの子や孫たちが当然享受すべき輝かしい未来を取り上げないでください。

敬具